

令和 7 年（2025 年）8 月 18 日

指定障害者支援施設（中核市除く）
指定共同生活援助事業所（中核市除く）
指定居宅介護事業所（中核市除く）
指定重度訪問介護事業所（中核市除く） の設置者・運営者の長 様
指定短期入所事業所（中核市除く）
指定重度障害者等包括支援事業所（中核市除く）
障害児入所施設等

長野県健康福祉部障がい者支援課長

障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業の活用希望調査について（照会）

このことについて、来年度（令和 8 年度）の補助事業の活用見込みを把握し、予算要求の参考としたいので、介護ロボットや ICT の活用希望がある場合には、下記により御回答ください。

記

1 事業概要

別紙のとおり

昨年度までの「障害福祉分野の介護ロボット等導入支援事業」と「障害福祉分野の ICT 導入モデル事業」が統合・再構築されました。

2 回答方法

別添回答票及び見積書のデータを電子メールにて送信してください。メールシステムの設定により受信できない場合がありますので、メールを送信していただいた際には、お手数ですがその旨を電話で御連絡ください。

（送信先）fuku-zaitaku@pref.nagano.lg.jp

3 回答期限

令和 7 年 9 月 12 日（金）17 時

4 留意事項

- （1）令和 8 年度に障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業の活用希望がない場合は回答不要です。
- （2）令和 8 年度に障害福祉分野の介護テクノロジー導入支援事業の活用希望がある場合は、必ず本調査に御回答ください。本調査結果を基に予算要求を行うため、御回答がない事業所については、活用希望がないものとして扱います。（来年度、改めて事業要望を照会する予定はありません。）
- （3）同一敷地内に複数の事業所が運営されている場合でも 1 事業所として取り扱います。
- （4）ICT 導入支援事業について、同一敷地内に障がい者を支援する事業所と、障がい児を

支援する事業所が併設されている場合で双方を補助対象とする場合は、導入機器の台数などで ICT 機器導入の費用を按分し、障がい者を支援する事業所のみ計上してください。

なお、補助基準額についても、100 万円（上限）にこの割合を乗じたものとしてください。（障がい児を支援する事業所に係る費用については、別途照会している「障害児支援分野の ICT 導入モデル事業」の補助対象になります。）

- (5) 令和 8 年度の具体的な事業内容・事業実施については現在未定です。本調査に御回答をいただいても、事業自体が実施されない可能性や、採択されない可能性もありますので、予め御了承ください。

(問合せ先)

担 当 在宅支援係 中村

電 話 026-235-7104

メー ル fuku-zaitaku@pref.nagano.lg.jp